

平成 25 年度
滋賀県中小企業活性化施策
実施計画
(案)

平成 25 年 月
滋賀県

1. 実施計画の趣旨

我が国の経済動向をみると、世界景気の減速等を背景として、このところ景気は弱い動きとなっていました。今後輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復に向かうことが期待される状況となっています。

こうした状況を背景に、本県経済は、個人消費や住宅投資などで持ち直しの動きが見られるものの、県内総生産に占める第二次産業の割合が約41%と高く景気変動の影響を受けやすいことなどから、生産動向は依然として弱い動きとなっており、また雇用情勢は有効求人倍率が近畿でも最も低い水準で推移するなどその回復に足踏みがみられます。また、平成25年3月末での金融円滑化法終了に伴う企業の資金繰りへの影響などの懸念も残っています。

こうした中において、企業数で見ると本県企業の99.8%を占め、地域の経済や社会の担い手として重要な役割を果たしている中小企業の活性化は、ますます重要となっています。

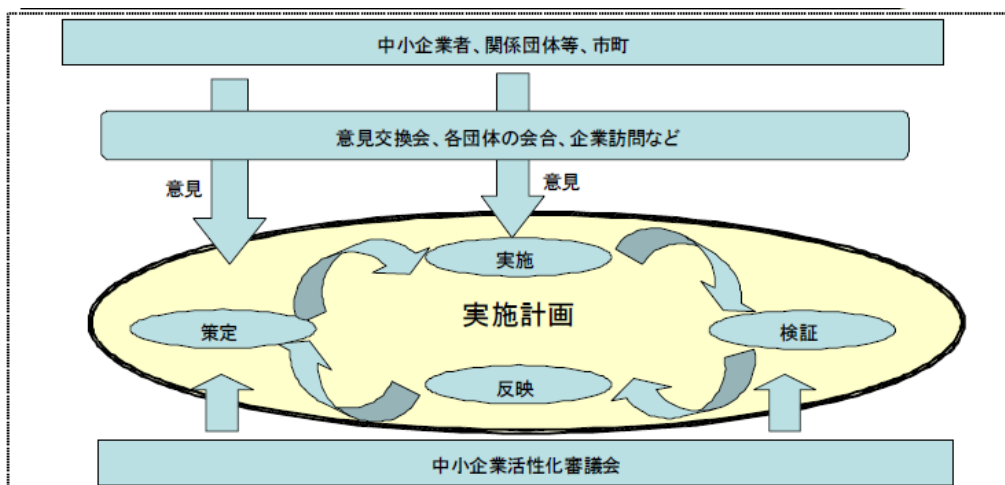
このため、平成25年4月1日施行の「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」(以下「条例」という。)に基づき、25年度の中小企業活性化施策に係る実施計画を策定することとし、関係者への理解を深め、連携して取り組むとともに、意見交換などを行いながら、これを着実に推進するものとします。

2. 実施計画の位置づけ

この実施計画は、平成25年度の中小企業活性化施策を総合的かつ計画的に実施していくための計画として定めるものです。なお、盛り込んでいる中小企業活性化施策は、概ね3年程度を見据えながら、平成25年度予算に基づく事業や制度などの取組としています。

この実施計画は、次のようなことに活用していきます。

- ① 県の実施する中小企業活性化施策を体系的に取りまとめ、公表し、中小企業者や関係者の皆さんに情報提供する。
- ② 実施計画に基づいて、中小企業活性化施策を着実に推進する。
- ③ 計画に掲載した施策について、中小企業者や関係者の皆さんなどからの意見を踏まえ、審議会の意見を聴いて検証を行い、施策の見直しに反映する。



3. 目指す中小企業活性化の姿

(1) 目指す姿

—いきいきと活躍する中小企業が創る元気な滋賀—

中小企業は、日本一のモノづくり県である本県の基盤を支えるとともに、地域の商業・サービス業など、県民の暮らしを守り、また、地域づくりの大きな力となっており、本県経済と社会の発展のためのメインプレイヤーです。

現在中小企業を取り巻く経済・社会の状況は厳しいものがありますが、このような状況の中にあっても、中小企業には、自主的・自立的に経営の向上や改善に努め、経営基盤を強化し、また、自らの成長を目指す意欲的な取組を行うことが求められています。

こうした中小企業の取組を支え、その活性化を図るためには、県をはじめ中小企業に関係する団体、大企業者、大学などの教育研究機関、金融機関、県民が、条例の趣旨を踏まえ、それぞれの役割を果たしていく必要があります。

このように、中小企業者の自主的・自立的な努力を尊重しつつ、様々な関係者による一層の連携と協力の下に、県が実施計画に基づき中小企業活性化施策を着実に推進することにより、中小企業が地域でいきいきと活躍し、本県経済の持続的な発展の原動力となり、また、地域に貢献する企業として成長する元気な滋賀を目指します。

(2) 目指す姿の実現に向けて

この「目指す姿」の実現に向けて、県は総合的・計画的に中小企業の活性化の推進を図っていくこととし、毎年度、実施計画を策定し、着実に中小企業活性化施策を展開していきます。

その実施状況については、中小企業活性化審議会の意見を踏まえて検証していくとともに、併せて目指すべき姿の実現状況についても、中小企業に関連する指標等を参考に把握しつつ、中小企業活性化施策の見直し等の対応を図っていきます。

<参考>

中小企業に関連する滋賀県の主な指標の現状

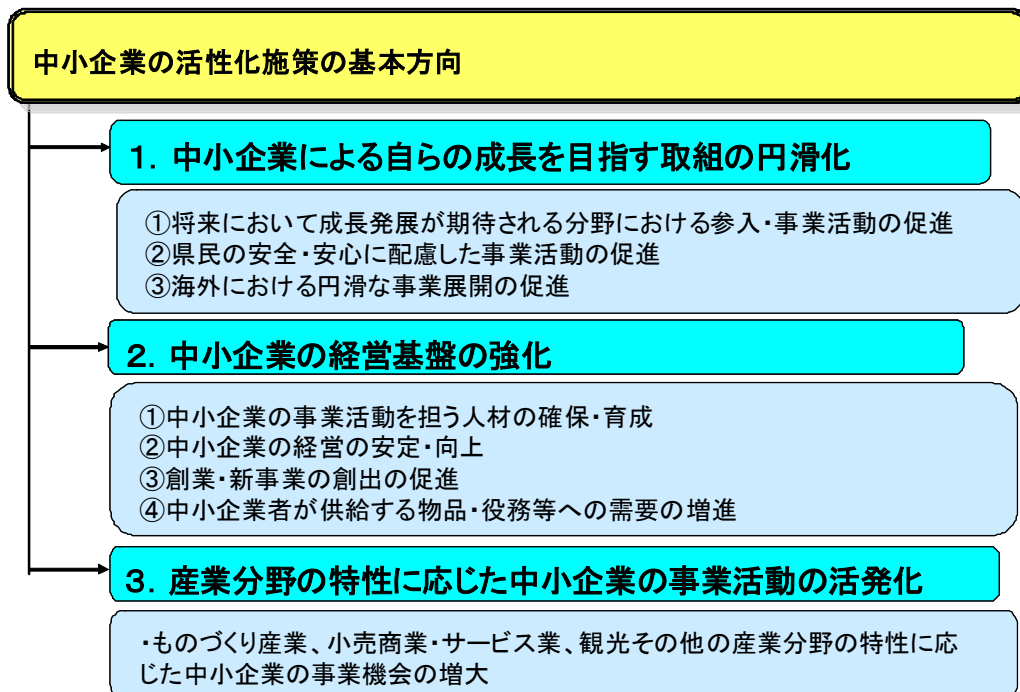
中小企業の企業数	39,165社（平成21年）
中小企業の従業員数※	254,085人（平成21年）
企業倒産件数	107件（平成24年）
経済成長率（名目）	2.7%（平成22年）
中小企業の業況DI	△30.6（平成24年10-12月期）
鉱工業生産指数	92.4（平成24年12月期）
商業事業所の年間商品販売額	2兆5,165億7,496万円（平成19年）
信用保証協会保証債務残高	2,961億9,600万円（平成25年1月）
延観光客数	4,735万7,300人（平成23年）
有効求人倍率	0.70（平成25年1月期）

※従業員数＝会社の常用雇用者数＋個人事業所従業者数

4. 25年度実施計画の基本方針

(1) 施策の基本的な方向

条例施行の初年度である平成25年度においては、条例第8条に定める3つの施策の基本に沿って、関係者と連携しながら積極的に中小企業活性化施策を展開します。



また、条例第9条の規定に基づき、中小企業者および関係団体等の有機的な連携を促進します。

(2) 重点事項

条例施行を契機に、集中的に施策を展開するため、新たに中小企業活性化推進基金（約3億5千万円）を設置するとともに、これを活用した新規や拡充施策を実施します。

金融円滑化法が平成25年3月末で終了することに伴う中小企業の資金繰りへ影響が懸念されることから、中小企業振興資金貸付制度の改善や県保証協会に係る保証料の軽減措置などを講じます。

制度融資において小規模事業者など経営力が弱い企業を対象に保証料を引き下げ、また、下請中小企業の経営の安定化と振興を図る下請企業振興事業において小規模事業者向けの商談会等を新たに行うなど、小規模な事業者が利用しやすいよう配慮した施策を実施します。

薬業や建設業をはじめ、様々な産業の分野において、部局横断的に全庁を挙げて事業を実施します。

(3) 施策の基本に基づく平成 25 年度の主な施策

基金事業 は「中小企業活性化推進基金」を財源とする事業を指します。

新規 **拡充** は平成25年度に新たに取り組み、または内容を拡充する事業を指します。

(1) 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化(第8条第2項)

ア 将来において成長が期待される分野における参入および事業活動の促進

- ・水環境ビジネス推進事業【10,090千円】
水環境ビジネスに関わる企業、大学等による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、情報提供や相互交流のためのセミナーの開催、ビジネス案件に対応するチームの形成等を支援する。
- ・滋賀のクリエイティブ産業振興事業【7,215千円】
本県に多く立地する大学等の知の力や豊富な地域資源等を活かし、クリエイティブ産業の振興を図る。

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

- ・「おいしが うれしが」キャンペーン推進店サポート事業【11,832千円】 **新規**
滋賀の地産地消を推進するため、食品関連業者との連携を強化し、消費者参加型の企画を実施することで、事業者の県産食材の利用拡大と需要拡大を図る。

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

- ・中小企業の海外展開の総合的な支援【22,790千円】 **基金事業** **新規**
 - ・中小企業の海外への販路開拓のための展示会への出展について支援するとともに、県内の中小企業の海外展開の実態や今後の支援策について調査検討を行う。
 - ・海外で開催される環境関連見本市に、県内で環境ビジネスに取り組む企業とともに、「びわ湖環境ビジネスメッセ」パビリオンとして共同出展する経費に関し補助を行う。
 - ・(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置する。

(2) 中小企業の経営基盤の強化(第8条第3項)

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

- ・中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業【2,714千円】 **基金事業** **新規**
ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践を支援する「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業関係団体とセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を協働で行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。
- ・中小企業人材育成支援事業【4,021千円】 **基金事業** **新規**
中小企業人材育成プランナーを配置し、講師の人材バンクの構築や活用、研修相談および研修会等を企画し、人材育成を支援する。
- ・県立高校キャリア・アドバイザー設置事業【14,008千円】
生徒が主体的に進路選択ができるよう自己の将来を考える機会を提供し、勤労観・職業観を育むためのキャリアアドバイザーを配置する。

イ 中小企業の経営の安定および向上

- ・中小企業振興資金貸付金【18,285,000千円】 **拡充**
中小企業者等の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善等に必要な資金の貸し付けを行う。
- ・信用保証協会基盤強化費【50,922千円】 **拡充**
制度融資の一部資金において、県信用保証協会の保証料を引き下げたため、保証料収入減収分について補助する。
- ・下請企業振興事業費補助金【7,796千円】 **基金事業(一部)** **拡充**
下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋に係る企業情報の収集・提供および商談会開催等の取組を支援する。

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

- ・地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)【38,390千円】
創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

- ・新商品バイオニア認定商品トライアル購入事業【4,000千円】 **基金事業** **新規**
中小企業による新商品開発への取組を支援するため、滋賀県新商品バイオニア認定制度等で認定した新商品を県がトライアル購入する。

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(第8条第4項)

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

・近江技術てんびん棒事業【1,013千円】

県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進するため、県内企業の特長を有する技術者、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案(売り込み)する展示商談会を開催する。

・滋賀でモノづくり企業応援補助金【458,000千円】

産業空洞化防止とモノづくり基盤の強化、新規雇用の確保のため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場増設に対して、費用の一部を助成する。

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

・にぎわいのまちづくり総合支援事業【22,293千円】

地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進するため、商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組を支援する。

・商店街空き店舗活用マッチング支援事業【1,800千円】

商店街空き店舗の有効活用と小規模小売事業者等の創業を促進するため、商店街の空き店舗情報を県域で一元的に管理し、情報発信やマッチングなどの業務をワンストップで行う。

基金事業

新規

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

・観光ブランド「びわイチ」推進事業【12,998千円】

本県の認知度と評価の向上を図り、観光誘客を図るため、滋賀の周遊を象徴的に表現するフレーズ「びわイチ」(びわ湖を一周)を旅のブランドとして、県内の観光施設・資源を周遊する形で体験・体感できる旅を創造する。

拡充

・ゆめぶらざ滋賀首都圏情報発信事業【5,805千円】

旅行エージェントやマスコミ等が集中する首都圏で情報発信機能の強化を図り、宿泊観光客の誘致を推進する。

新規

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

・滋賀のくすり振興対策費(地場製薬企業機器整備補助金)【3,000千円】

地場産業の一つである製薬産業を支える地場製薬企業の事業活動の活発化のため、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対して助成する。

基金事業

新規

・建設産業の活性化推進検討事業【3,580千円】

本県の建設産業のほとんどが中小企業という現状を踏まえ、本県の建設産業の活性化推進方策の検討を行う。

基金事業

新規

○ 中小企業者および関係団体等の有機的な連携の促進(第9条第1項)

・農商工連携スタートアップ事業【1,000千円】

中小企業者が、本県の農林水産業者と連携し、新商品の開発・事業化を促進するため、両者のマッチングを支援する。

基金事業

新規

・6次産業化連携活動推進事業【600千円】

さらなる6次産業化の取組を推進するため、農林漁業者と食品事業者、流通業者、観光業者、輸出業者、学校関係者、病院関係者など多様な業種と連携した共同新商品開発・販路開拓などの取組に支援する。

新規

・滋賀の地域産業魅力発信事業費補助金【3,500千円】

第65回中小企業団体全国大会が本県で開催される機会を捉え、滋賀の魅力を発信するため、ビジネスミーティングや滋賀の物産販売等に要する経費に対して助成する。

基金事業

新規

・近江の工場長サミット開催事業【906千円】

モノづくり県を担う県内工場と中小企業のネットワークを深め、モノづくり県滋賀の魅力を発信するため、県内工場長や中小企業経営者による会議を開催する。

(4) 中小企業者や関係者との連携の促進

条例に定める中小企業者および関係者の役割等を踏まえ、県は、次のように中小企業者および関係者に対して、連携を図り、また情報の提供、支援、調整等を行います。

また、県は、市町に対する説明・意見交換の実施等を通じ、中小企業活性化施策について、市町との連携を図ります。

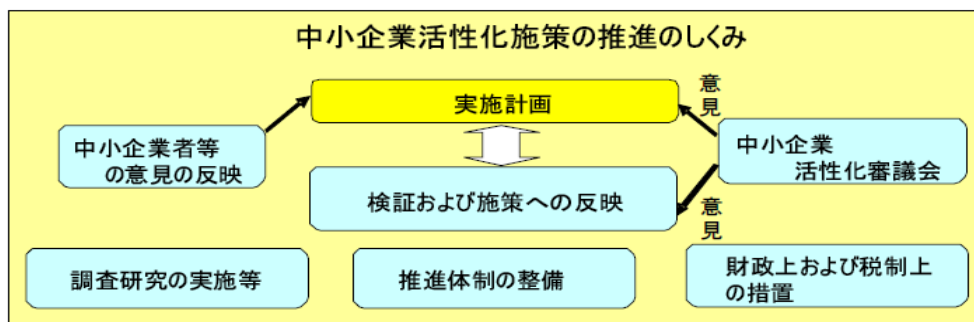
- ①企業訪問や様々な機会を捉えた意見交換等を通じて、条例の普及啓発に努め、中小企業者の自主的かつ自立的な経営の向上・改善を促進します。
- ②中小企業活性化施策の窓口となる商工会議所、商工会などの中小企業に関係する団体の様々なノウハウや資源を活用するため、行政との連絡調整会議等の場などを通じて連携し、これらの団体の中小企業の活性化に向けた積極的な支援および協力を促進します。
- ③大企業者やナショナルチェーンの商工団体への加入を進めるため国への要望を行うなどにより、大企業者等の取組を促進します。
- ④中小企業の活性化に関する大学との共同研究の実施、産学官連携による研究活動の推進などにより、大学その他の教育研究機関の取組を促進します。
- ⑤中小企業者に対する円滑な資金供給や経営支援について要請を行うなどにより、金融機関の取組を促進します。
- ⑥ホームページ、広報誌等による啓発、フォーラムの開催などにより、県民の皆さんの中小企業の活性化について関心と理解および中小企業者の供給する物品等の購入等を促進します。

5. 中小企業活性化施策の推進のための措置

中小企業活性化施策を着実かつ効果的に実施するため、次のようなことを実施します。

(1) 実施計画の推進と検証、施策への反映

中小企業活性化施策を推進することと併せて、企業への訪問や地域別や団体別の意見交換会などの開催などにより中小企業者や関係団体、市町等の意見をお聞きし、それら踏まえた上で、中小企業活性化審議会に諮りながら検証を行い、中小企業活性化施策の見直しと次年度の実施計画への反映を図ります。



(2) 調査研究の実施

経済指標の分析や、企業へのアンケートや聞き取りによる景況調査などによる中小企業や県経済の状況の把握、県内の大学等と連携した経済状況や中小企業活性化施策についての調査研究などを実施し、中小企業活性化施策に活かしていきます。

また、中小企業が行っているユニークな取組、先進的な取組について情報発信を行います。

(3) 推進体制の整備

本県の実施する中小企業活性化施策について、その中心的な施策を集約して担当するとともに県としての施策を総合的な調整を図り、また中小企業者の皆さんからの相談の窓口となる組織として、商工観光労働部に「中小企業支援課」を設置します。

また、製造業、商業、サービス業、観光産業、農林水産業、健康福祉産業、建設業などさまざまな分野にわたる総合的な中小企業活性化施策の策定と推進を全庁を挙げて図るため、関係部局からなる「中小企業活性化推進本部」を設置します。

(4) 財政上および税制上の措置

実施計画にもとづく中小企業活性化施策について、必要な予算措置を講じます。また、特に、条例施行を契機に集中的に施策を展開するため、中小企業活性化推進基金を設置します。

法人県民税について、一定規模以下の中小企業について法人税割の超過税率を適用しない措置により負担の軽減を引き続き図ります。

今後、この軽減措置の状況や税収の確保も勘案しながら、中小企業者や関係者等の意見をお聴きする中で、必要な措置について検討していきます。

<この計画で用いている統計データの出典について>

中小企業の企業数：中小企業白書 2012 年版（「平成 21 年経済センサス基礎調査」再編加工に基づく）
中小企業の従業員数：中小企業白書 2012 年版（「平成 21 年経済センサス基礎調査」再編加工に基づく）
企業倒産件数：東京商工リサーチ調べ
経済成長率（名目）：滋賀県民経済計算
中小企業の業績DI：滋賀県景況調査（企業調査）
鉱工業生産指数：滋賀県鉱工業指数
商業事務所の年間商品販売額：滋賀県商業統計調査
信用保証協会保証債務残高：滋賀県信用保証協会調べ
延観光客数：滋賀県観光入込客統計調査
有効求人倍率：滋賀労働局職業安定課「一般職業紹介状況」

6. 施策の体系

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

21事業

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進

(単位:千円)

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
淡海環境プラザ管理運営費		新規	21,631	下水道課
中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(成長産業育成枠))			164,000	商工政策課
水環境ビジネス推進事業			10,090	商工政策課
再生可能エネルギー事業化支援事業		新規	3,000	地域エネルギー振興室
滋賀のクリエイティブ産業振興事業			7,215	商業振興課
びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業			10,000	新産業振興課
医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業			7,003	新産業振興課
バイオ産業振興事業			4,877	新産業振興課
電池産業支援拠点形成事業			27,187	新産業振興課
低炭素化技術開発・実証化補助事業			25,000	新産業振興課
しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区推進事業		新規	6,399	新産業振興課
戦略的環境ビジネス育成事業			1,600	新産業振興課
環境エネルギー部材企業支援事業			6,214	新産業振興課

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業			3,184	商業振興課
「おいしが うれしが」キャンペーン推進店サポート事業		新規	11,832	食のブランド推進課
「地元食材」みんなでマーケティング事業			5,056	食のブランド推進課

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
滋賀県・湖南省汚水処理分野における技術協力プロジェクト		新規	2,600	下水道課
中小企業の海外展開に対する総合的な支援	○	新規	22,790	商工政策課 新産業振興課 観光交流局
友好州省経済交流駐在員事業			6,485	観光交流局
国際経済情報提供事業			2,113	観光交流局
滋賀県産農畜水産物海外販路開拓支援事業			11,338	食のブランド推進課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

61事業

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
女性活躍推進プロジェクト応援事業		新規	1,386	男女共同参画課
女性の就労トータルサポート事業			24,643	男女共同参画課 子ども・青少年局 労働雇用政策課
女性のチャレンジ支援事業			1,625	男女共同参画センター
母子家庭等就業・自立支援センター事業			16,980	子ども・青少年局
自立支援給付金事業補助			96,285	子ども・青少年局
男性の育児休業取得奨励金支給事業			3,000	子ども・青少年局
がんばるシニア起業家応援事業			-	商業振興課
離転職者等職業能力開発事業			383,342	労働雇用政策課
障害者委託訓練事業			18,168	労働雇用政策課
女性の再チャレンジ支援能力開発事業			22,070	労働雇用政策課
インターンシップ推進事業			1,841	労働雇用政策課
若者しごとチャレンジプログラム実施事業			5,464	労働雇用政策課
男女雇用機会均等推進事業			406	労働雇用政策課
働く女性のキャリアアップ講座			313	労働雇用政策課
ワーク・ライフ・バランス企業応援事業			474	労働雇用政策課
中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業	○	新規	2,714	労働雇用政策課
若年者総合就業支援事業			21,093	労働雇用政策課
ニート・フリーター対策事業			2,512	労働雇用政策課
おうみ若者未来サポートセンター運営事業			3,923	労働雇用政策課
滋賀の“三方よし”人づくり事業			180,288	労働雇用政策課
働き・暮らし応援センター事業			13,268	労働雇用政策課
おうみしごと体験事業			3,000	労働雇用政策課
職業訓練事業費			3,605	労働雇用政策課

職業能力開発振興事業費			63,372	労働雇用政策課
中小企業人材育成支援事業	○	新規	4,021	労働雇用政策課
おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業			733	労働雇用政策課
中学生チャレンジウィーク事業			789	学校教育課
職の担い手育成事業			3,000	学校教育課
普通科におけるキャリア教育推進事業			5,994	学校教育課
県立高等学校キャリア・アドバイザー設置事業		新規	14,008	学校教育課
県立特別支援学校キャリア教育総合推進事業		新規	6,925	学校教育課

イ 中小企業の経営の安定および向上

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
滋賀エコ・エコミープロジェクト推進事業			5,806	温暖化対策課
低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業			7,233	温暖化対策課
産業廃棄物減量化支援事業			15,080	循環社会推進課
産業振興総合支援推進事業			193,766	商工政策課
事業継続計画策定支援事業			625	商工政策課
中小企業振興資金貸付金			18,285,000	商工政策課
信用保証協会基盤強化費			50,922	商工政策課
事業用再生可能エネルギー等導入促進事業		新規	20,000	地域エネルギー振興室
民間事業者節電・省エネ推進事業			14,100	地域エネルギー振興室
県中小企業支援センター事業			31,521	商業振興課
小規模事業経営支援事業費補助金			1,506,487	商業振興課
商工会連合会・商工会議所連合会一般活動費補助金			23,973	商業振興課
中小企業連携組織対策事業費補助金			99,709	商業振興課
中小企業団体中央会一般活動費補助金			11,033	商業振興課
下請企業振興事業費補助金	○		7,796	新産業振興課

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
コラボしが21インキュベーション(産業振興総合支援推進事業)			3,702	商工政策課
立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業			7,912	商工政策課
しが新事業応援ファンド			-	商工政策課
しがの地域資源活用商品販路開拓支援事業			1,500	商工政策課
滋賀ベンチャー育成ファンド			-	商工政策課
中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(新事業促進枠))			236,000	商工政策課
中小企業振興資金貸付金(開業資金)			134,000	商工政策課
地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)			38,390	商業振興課
中小企業経営革新支援事業			15,456	商業振興課
創造的中小企業創出支援事業			33,146	新産業振興課

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
省エネ・節電対応器具等の滋賀県施設へのモデル導入事業			-	温暖化対策課
新商品バイオア認定商品トライアル購入事業	○	新規	4,000	商工政策課
美味しい「食」の情報発信総合事業			5,000	食のブランド推進課
建設工事の受注機会の確保			-	監理課
物品、役務の調達に係る受注機会の確保			-	管理課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

60事業

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
伝統的工芸品月間等参加事業			3,049	商業振興課
陶芸の森事業			174,232	新産業振興課
伝統産業弟子入り体験事業			767	新産業振興課
地場産業新戦略支援事業			9,104	新産業振興課
近江技術てんびん棒事業			1,013	新産業振興課
伝統産業ブランド魅力発信事業			9,000	新産業振興課
規格標準化活動促進事業			1,834	新産業振興課
新技術創出イノベーション活性化推進事業			5,000	新産業振興課
プロジェクトチャレンジ支援事業			24,538	新産業振興課
知的所有権活用促進事業			11,234	新産業振興課
ものづくりナビゲーション事業			1,117	新産業振興課
企業化支援棟推進費			5,804	新産業振興課 (工業技術総合センター)

工業技術総合センター試験研究指導費			93,343	新産業振興課 (工業技術総合センター)
東北部工業技術センター試験研究指導費			77,279	新産業振興課 (東北部工業技術センター)
産業立地促進資金制度			101,033	企業誘致推進室
滋賀でモノづくり企業応援助成金			458,000	企業誘致推進室

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
商店街振興組合指導事業			1,600	商業振興課
にぎわいのまちづくり総合支援事業			22,293	商業振興課
商店街いきいき再生事業			32,254	商業振興課
商店街空き店舗活用マッチング支援事業	○	新規	1,800	商業振興課
商店街ルネサンス研究会の開催		新規	-	商業振興課
大型店“三方よし”情報交換会の開催		新規	-	商業振興課
“県都の玄関口”活性化を目指す意見交換会の開催		新規	-	商業振興課

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
滋賀・びわ湖ブランド推進事業			9,530	企画調整課 文化振興課
「美の滋賀」推進プロジェクト事業		新規	11,859	「美の滋賀」発信推進室
滋賀のアート発見事業			950	「美の滋賀」発信推進室
アール・ブリュットの魅力発信事業			5,080	「美の滋賀」発信推進室
新生美術館構想推進事業			8,898	「美の滋賀」発信推進室
県立陶芸の森観光振興魅力アップ事業			8,138	新産業振興課
観光イベント推進事業			32,000	観光交流局
観光ブランド「ピワイチ」推進事業			12,998	観光交流局
おいで～な滋賀体感フェア事業			1,000	観光交流局
びわ湖・里山観光振興特区推進事業			2,312	観光交流局
しがの魅力県外発信事業			16,039	観光交流局
地域再発見！普及啓発事業			7,502	観光交流局
観光物産振興事業負担金			79,688	観光交流局
国際観光推進事業			23,006	観光交流局
全国菓子大博覧会参加事業		新規	1,500	観光交流局
東京観光物産情報センター管理運営事業			25,348	観光交流局
「ゆめふらざ滋賀」首都圏情報発信事業		新規	5,805	観光交流局
コンベンション招致事業			3,083	観光交流局
コンベンション・修学旅行誘致促進事業			6,180	観光交流局
近江路「ピワイチ」プロガー情報発信事業			400	観光交流局
都市農村交流対策事業費			1,330	農村振興課
都市農村交流体制整備推進事業費		新規	1,650	農村振興課
近江水と大地の遺産魅力発信事業			2,000	文化財保護課
近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業			15,369	文化財保護課
近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業			9,060	文化財保護課

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
森の資源研究開発事業			10,200	森林政策課
木材加工流通施設等整備事業			21,600	森林政策課
滋賀のくすり振興対策費(地場製薬企業機器整備補助金)	○	新規	3,000	医務薬務課
介護基盤緊急整備等補助			1,355,000	医療福祉推進課
介護施設等開設準備経費補助			332,400	医療福祉推進課
介護雇用プログラム事業			171,000	医療福祉推進課
介護職員等研修派遣支援事業			90,720	医療福祉推進課
介護サービスの質の確保と向上支援事業		新規	5,175	医療福祉推進課
建設産業の活性化推進検討事業	○	新規	3,580	監理課
地方バス等対策費(地域間幹線系統運行費補助)			28,054	交通政策課
滋賀県木造住宅普及啓発事業			160	住宅課
滋賀らしい環境こだわり住宅の推進に対する補助			150	住宅課

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)

12事業

事業名	基金事業	新規事業	H25予算	担当課
未来成長拠点形成事業 (びわこ文化公園都市連携促進事業:知の連携プロジェクト)			479	企画調整課
『おこしやす』三方よし仕事おこし支援事業			31,203	障害福祉課
伊藤忠商事株式会社との連携協定			-	商工政策課
近江の工場長サミット開催事業			906	商工政策課
農商工連携スタートアップ事業	○	新規	1,000	商工政策課
研究者情報データベースシステム保守運用等事業			1,104	商工政策課
滋賀の地域産業魅力発信事業費補助金	○	新規	3,500	商業振興課
滋賀の女性経営者フォーラム開催事業		新規	850	商業振興課
産学官連携推進事業			253	新産業振興課
戦略領域企業技術力発掘発信事業		新規	3,040	新産業振興課
6次産業化連携活動推進事業		新規	600	食のブランド推進課
6次産業化促進事業			-	食のブランド推進課

合計		153 事業	25,406,006 千円	
----	--	--------	---------------	--

7. 施策の内容

注1: 取組の予定の平成26年度以降については、予算や関係者との調整その他の状況により流動的であることから、-----▶ で表示しています。

注2: 主に該当すると考えられる条項にのみ事業を掲載し、同一事業を別の条項に【再掲】していません。

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
淡海環境プラザ管理運営費	旧水環境科学館および矢橋帰帆島未利用地を有効活用し、新技術の研究開発や普及促進支援等を行う。	○新技術普及促進支援(ショーケース) ・旧水環境科学館を活用し、企業等の新技術展示、普及支援(水質保全、施設長寿命化、省エネルギー、新エネルギー等)を実施 ○新技術研究開発支援(テストベッド) ・旧パークゴルフ場用地を活用し、県と企業が共同で新技術開発を実施	▶	-----▶	-----▶	21,631	下水道課
中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(成長産業育成枠))	成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で事業の拡充を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で、当該分野においてさらなる事業の拡大を図る中小企業者等への必要な資金の貸し付け <対象事業分野> ・環境、エネルギー事業 ・防災対策事業 ・クリエイティブ事業 など7分野	▶	-----▶	-----▶	164,000	商工政策課
水環境ビジネス推進事業	水環境ビジネスに関わる企業、大学等による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、情報提供や相互交流のためのセミナーの開催、ビジネス案件に対応するチームの形成等を支援する。	○情報発信や新たなメンバー発掘のためのセミナーの開催 ○特定の課題・ニーズに対して、ビジネス提案や共同研究を進めるための分科会の開催 ○大手等とのマッチングの推進 ○企業等をつなぐコーディネーターの設置 ○フォーラムの案内チラシ作成	▶	-----▶	-----▶	10,090	商工政策課
再生可能エネルギー事業化支援事業	固定価格買取制度を活用した再生可能エネルギーの事業化を促進するため、再エネコーディネーターを設置する。	○固定価格買取制度を活用した再生可能エネルギーの事業化に取り組む事業者からの相談受付や導入に向けたサポート ○普及啓発活動の実施	▶	-----▶	-----▶	3,000	地域エネルギー振興室
滋賀のクリエイティブ産業振興事業	本県に多く立地する大学等の知の力や豊富な地域資源等を活かし、クリエイティブ産業の振興を図る。	○キックオフイベントの開催 ○県内クリエイター情報のデータベース構築 ○補助事業の実施 ・クリエイター等制作活動支援 ・クリエイティブ企業県内事務所開設支援 ・クリエイティブ企業等展示会出展支援 ○振興施策発信パンフレットの作成 ○(仮称)滋賀クリエイティブ産業振興協議会の設立 【目標】 ・地域独自のコンテンツ制作 2件 ・クリエイティブ関連展示会出展 2件	▶	-----▶	-----▶	7,215	商業振興課
びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業	国内最大級の環境産業総合見本市を開催し、環境産業の育成・振興を図る。	○びわ湖環境ビジネスメッセ2013の開催 [時期]平成25年10月24日～26日 [会場]県立長浜ドーム [出展規模]300企業・団体、500小間 [来場者数]36,000人	▶	-----▶	-----▶	10,000	新産業振興課
医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業	びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、国の地域中核産学官連携拠点に選定された「しが医工連携ものづくり産学官連携拠点」を核に、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を支援する。	○医工連携ものづくりネットワークの形成 ○産学官連携コーディネーター ○業事法:ISO13485に係る人材育成 ○しが医工連携ものづくり産学官連携拠点の運営等	▶	-----▶	-----▶	7,003	新産業振興課
バイオ産業振興事業	企業、大学、研究機関、公共機関や産業支援団体などの幅広い参画を得て、情報の提供、産学官連携の推進等を実施し、バイオ産業創出・事業化を図る。	○滋賀バイオ産業推進機構を中核とし、近畿バイオインダストリー振興会議、関西バイオ推進会議、バイオビジネス創出研究会等との連携の推進 ・研究技術交流会の開催 ・バイオビジネスセミナーの開催 ・バイオビジネス展示会の開催等	▶	-----▶	-----▶	4,877	新産業振興課

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
電池産業支援拠点形成事業	県内企業が開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するために、電池産業に特化した評価体制の整備を行う。さらに、評価手段の検討や評価結果に基づいて発生する改良研究などを、専門職員と企業が共同で進めていくことにより、開発スピードを加速するとともに、集積企業の競争力、開発力の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○電池開発に不可欠な評価設備を整備 ○設備を利用した企業との共同研究 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発 2件 	→	→		27,187	新産業振興課
低炭素化技術開発・実証化補助事業	省エネルギーや再生可能エネルギー活用技術などの低炭素化技術の必要性が増しており、これに関心の深いエコエコノミープロジェクト参加企業の低炭素化技術開発を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○新製品、新技術の開発や実証化試験に必要とされる経費の一部を補助 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数 3件 	→	→		25,000	新産業振興課
しが医療・健康創生ものづくりイノベーション総合特区推進事業	びわこ南部に培われた産学官連携基盤を活かし、新たな医療・健康機器産業の創出と地域経済の活性化を図るため、医療現場のニーズに基づく新たな医療機器の開発・事業化を総合特区制度を活用し推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○医療現場のニーズ収集 ○ニーズ情報のデータベース化 ○ニーズ・シーズマッチングの実施 ○研究開発プロジェクトの構築 ○競争的資金獲得の支援 ○薬事承認取得・事業化支援 等 	→	→		6,399	新産業振興課
戦略的環境ビジネス育成事業	環境産業クラスターの基盤を強固なものとするため、これを育成する事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーンテクノ滋賀環境性能評価の検討 ○新たな重点分野の企業を中心とした、定期的・継続的な企業訪問の実施 ○地域連携研究開発プロジェクト(新エネ・省エネ分野)の支援 	→	→		1,600	新産業振興課
環境エネルギー部材企業支援事業	成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に、業種間の複数の企業がグループを構築し、必要とされる部材の受注を目指す取組を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○企業グループ構築の意識付けのための講習会の開催 ○環境関連の部品・部材に関する商談会の開催 	→			6,214	新産業振興課

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	消費者の感性に働きかける滋賀県の商品やサービスを「選び」「魅せる」ことで、需要の喚起を図り、本県の商品等のブランド価値を高めるとともに、選定を目指した事業者の商品開発などの努力を通じて、本県商業力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○ココクール マザーレイク・セレクションの選定 ○授与式 & フォーラムの開催 ○ホームページ、電子カタログ、雑誌広告等による発信 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年10件選定 	→	→	→	3,184	商業振興課
「おいしが うれしが」キャンペーン推進店サポート事業	滋賀の地産地消を推進するため、食品関連業者との連携を強化し、消費者参加型の企画を実施することで、事業者の県産食材の利用拡大と需要拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○食品小売店や飲食店を対象にメディアと連携した消費者参加型企画の実施 ○「おいしが うれしが」キャンペーンの推進 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン推進店数: 930店舗 	→	→	→	11,832	食のブランド推進課
「地元食材」みんなでマーケティング事業	「滋賀」の地域ブランド力を高めるため、滋賀ならではの食材について、販売・生産戦略の策定や、販路開拓など具体的な実践を総合的に支援し、産地が主体となった地域ブランド化のモデルとなる取組を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ○生産者団体等の地域ブランド化戦略策定支援 ○生産者団体等の地域ブランド化戦略実践支援 ○生産者団体等と県内食品販売事業者とのマッチング交流会の実施 	→	→	→	5,056	食のブランド推進課

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
滋賀県・湖南省汚水処理分野における技術協力プロジェクト	中国湖南省において、「JICA草の根技術協力事業」と連携し、淡水環境プラザ事業の一環として県内の企業等と協力しつつ、技術援助を行うとともに、本県の汚水処理技術の継承発展と、本県企業による水環境ビジネスの展開に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ○JICA草の根技術協力事業起動式の実施 ○現地調査の実施 ○研修員受入、技術者派遣 ○監視体制整備支援 	→	→	→	2,600	下水道課
中小企業の海外展開に対する総合的な支援	中小企業の海外への販路開拓のための展示会への出展について支援するとともに、県内の中小企業の海外展開の実態や今後の支援策について調査検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の海外展開の実態や意向について、調査を実施 ○海外に事務所を有し、県内企業の海外展開に対して支援を行っている企業に職員を派遣し、県の支援体制のあり方を検討 ○中小企業が海外の見本市に出展等をするに際し、その一部を補助 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展の支援 5件 	→	→	→	22,790	商工政策課
	海外で開催される環境関連見本市に、県内で環境ビジネスに取り組む企業とともに、「びわ湖環境ビジネスメッセ」パビリオンとして共同出展する経費に関し補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○「びわ湖環境ビジネスメッセ」パビリオンとして共同出展する経費に関し補助 	→	→	→		新産業振興課
	(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ○貿易投資相談窓口の設置(拡充) 	→	→	→		観光交流局
友好州省経済交流駐在員事業	滋賀県の姉妹友好州省である米国ミンガン州および中国湖南省に経済交流駐在員を配置し、今まで培ってきた強固な関係を活用し、国際経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○国際経済交流関連業務 ・滋賀県と派遣先国、州・省との国際経済交流推進にかかる情報提供、情報収集・分析・報告等 ○県行政一般に必要な情報収集・情報発信 	→	→	→	6,485	観光交流局
国際経済情報提供事業	県内中小企業のグローバル化を促す観点から、国際経済情報の提供を行うとともに、海外への情報発信および海外との経済交流の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○中国進出滋賀県企業のネットワーク支援 ○海外経済視察団の受入 ○バイエルン現地エージェントの設置 	→	→	→	2,113	観光交流局
滋賀県産農畜水産物海外販路開拓支援事業	自主的・積極的に県産農畜水産物の輸出に取り組む事業者を拡大し、さらなる輸出の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○過去の輸出プロモーション事業のフォローアップ ○輸出関連窓口の設置 ○輸出促進セミナーの開催 ○海外からバイヤー等の招聘および商談会の実施 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛肉海外輸出 400頭 	→	→	→	11,338	食のブランド推進課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
女性活躍推進プロジェクト応援事業	滋賀の経済・地域の活性化の切り札として様々な分野で女性の能力や潜在的な力の活用を図る「女性活躍推進プロジェクト」を進めるため、県として取り組む施策を重点的かつ庁内横断的に展開するための検討や女性の活躍の場の拡大に向けた情報発信を行う。	○滋賀らしい女性活躍推進事業 ・庁内のプロジェクトチームにおいて、滋賀県としての女性活躍推進のあり方を検討し、効果的な施策を重点的・横断的に展開 ○女性の活躍の場の拡大促進事業 ・女性の活躍を積極的に進める企業や経営者、多様な分野で活躍する女性のメッセージ等を掲載した冊子を作成・配布	→	-----	→	1,386	男女共同 参画課
女性の就労トータルサポート事業	出産や子育て等による離職後、再就職を希望する女性や、仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するために、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	○マザーズ就労支援相談 ・就労に関するカウンセリング、職業適性診断、再就職に向けた研修・訓練等の紹介、子育てとの両立支援アドバイス等 ○母子家庭等就業・自立支援センター ・就業・生活相談、職業訓練紹介、講習会開催等 ○ハローワークマザーズコーナー(滋賀労働局) ・相談員2名による求人情報提供、職業紹介等 ○就職活動中や研修・訓練等への参加における一時保育 【目標】滋賀マザーズジョブステーションを通じた就職件数 325件	→	-----	→	24,643	男女共同 参画課 子ども・青 少年局 労働雇用 政策課
女性のチャレンジ支援事業	意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう支援するため、女性の社会参画を積極的に促すチャレンジ相談、研修講座や交流の場づくり等の事業を実施する。	○女性のチャレンジ支援講座(全12回) ○「チャレンジサイトしが」の運営 ○女性のためのチャレンジ相談事業(月2回) ○チャレンジショップ(実践の場の提供) ○夢をカタチにする「マザーズチャレンジカフェ」事業(5回) ○ニューチャレンジ応援事業 ・チャレンジの先輩(ロールモデル)との交流・ネットワークづくりの支援 【目標】男女共同参画センターの支援を受けて活躍する女性の数 83人(累計)	→	-----	→	1,625	男女共同 参画セン ター
母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等、一貫した支援サービスを提供する。	○就業、養育費等相談事業 ○就業促進活動事業 ○就業支援講習会 ○相談関係者研修事業 ○就業情報提供事業 ○地域生活支援事業(特別相談事業) ○プログラム策定事業	→	-----	→	16,980	子ども・青 少年局
自立支援給付金事業補助	教育訓練費の一部補助や修業機関における生活の負担軽減などを行うことにより、ひとり親家庭の職業能力開発を支援し、経済的自立の促進を図る。	○自立支援教育訓練給付金事業 ○高等技能訓練促進事業 ○ひとり親家庭支援拡充事業費補助金	→	-----	→	96,285	子ども・青 少年局
男性の育児休業取得奨励金支給事業	育児休業等を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業主に対して奨励金を支給し、育児休業取得を促進する。	○男性の育児休業取得奨励金 【目標】 ・奨励金を支給する事業所数 15社	→	-----	→	3,000	子ども・青 少年局
がんばるシニア起業家応援事業	シニア世代の持つ経験や能力がビジネスに活かされている現状を情報発信し、「起業」の持つ社会的意義を多くの人に知ってもらうとともに、シニアの社会参加へのモチベーションを高める。	○自己のこれまでの経験を社会還元しようとする起業や、社会課題を解決しようとする起業を行っているシニアにインタビューを実施 ○県のホームページで情報発信	→	-----	→		商業振興 課
離転職者等職業能力開発事業	離転職者等に民間教育訓練機関を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、実践的な職場実習を組み合わせたデュアルシステムを実施する。	○座学を中心としたパソコン、医療事務など就職に必要なスキルを身につける訓練(知識等習得コース)の実施 ○介護福祉士等の資格を取得する訓練(資格取得コース)の実施 ○定住外国人向け職業訓練の実施 ○座学訓練に加え、実践的な職場実習を実施する訓練(委託訓練活用型デュアルシステム)の実施	→	-----	→	383,342	労働雇用 政策課

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
障害者委託訓練事業	障害者の雇用促進に資するため、企業をはじめ、NPO、民間教育機関等、地域の多様な委託先を活用し、障害者の能力、適性に 応じた訓練を実施する。	○障害者に対する職業訓練の実施 【訓練定員】65名 ・知識技能習得コース 35名 (Off-JT) ・実践能力習得コース 25名 (OJT) ・特別支援学校早期訓練コース 5名 (OJT)	→	→	→	18,168	労働雇用 政策課
女性の再チャレンジ支援 能力開発事業	就労経験が乏しい等の理由で失業状態に ある母子家庭の母等や、出産・育児等によ って退職し、再就職を希望する女性等に 対して、就労への再チャレンジの機会を提 供し、職業的自立を促すため、民間教育訓 練機関等を活用して女性の就労ニーズに 応じた職業訓練を実施する。	○母子家庭の母等に対して3ヶ月間の職業訓 練を実施 ○出産・育児等によって退職し、再就職を希 望する女性等に対して男女共同参画センタ ーにおいて10日間程度の託児サービス付き 職業訓練を実施	→	→	→	22,070	労働雇用 政策課
インターンシップ推進事業	教育訓練から就労への円滑な移行、若年 離職者の再就職の促進および職場定着の ため、県立高等技術専門学校における施設 内訓練の訓練生を対象に、訓練期間中 における民間企業へのインターンシップを 実施する。	○訓練期間中のインターンシップの実施 ・訓練生1名につき約1ヶ月(4週間・実日数20 日) ・平成25年度実施計画予定人員63名	→	→	→	1,841	労働雇用 政策課
若者しごとチャレンジプロ グラム実施事業	企業実習と職業能力開発施設での訓練を 組み合わせたカリキュラムにより、若者を 育て上げ、職場への定着を図っていく日本 版デュアルシステムにより人材育成を行 う。	○生産現場における自動化システムを構成 する各種装置の制御および設備保全に関 する知識と技能の習得のための講座の実 施 【実施機関】県立高等技術専門学校生産シ ステム設備科 【期間1年、定員10名】	→	→	→	5,464	労働雇用 政策課
男女雇用機会均等推 進事業	男女雇用機会均等法に沿った雇用管理の 確立と企業によるポジティブアクションの 取組を進め、女性が能力を十分に発揮し、 働き続けることができる環境を整えるた め、経営者層を対象にしたセミナーを開 催する。	○「女性の活躍推進」施策の受け皿として の役割を担う「企業」経営者の理解、認 識を高めるためのセミナーを開催	→	→	→	406	労働雇用 政策課
働く女性のキャリアアップ 講座	企業におけるポジティブアクションを促 進するため、県内企業で中堅職員として 活躍している女性を対象に、リーダーと しての資質の向上および意欲の高揚を 図るための講座を開催する。	○各企業でのロールモデルとなる人材を 育成するための働く女性のキャリアアップ 講座の開催 (2日間連続講座を2回開催)	→	→	→	313	労働雇用 政策課
ワーク・ライフ・バランス 企業応援事業	中小企業における行動計画の策定・実践 を促すため、行動計画を策定した企業を 推進企業として登録するとともに、取組 促進のための活動を行う。	○ワーク・ライフ・バランス推進企業の登 録事業 ○ワーク・ライフ・バランス推進ハンドブ ックの作成 ○育児休業制度のしおりの作成 ○介護休業制度のしおりの作成 【目標】推進企業登録:690社	→	→	→	474	労働雇用 政策課
中小企業ワーク・ライフ・ バランス対応経営推進 事業	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発お よび実践を支援する「中小企業ワーク・ ライフ・バランス対応経営推進員」を設 置し、中小企業関係団体とセミナーの開 催や企業訪問指導によるモデル事例の 発信を協働で行い、中小企業関係団体 の主体的な取組を促進する。	○中小企業ワーク・ライフ・バランス対 応経営推進員の設置(1名) ○啓発パンフレットの作成 ○中小企業関係団体主催事業(企業経営 者向けセミナーの開催)8団体 ○企業訪問指導およびモデル事例とし ての発信 24事例 【目標】推進企業登録:690社	→	→	→	2,714	労働雇用 政策課
若年者総合就業支援 事業	若年求職者への就職相談、情報提供等 各種就職支援をワンストップで行うヤ ングジョブセンター滋賀を運営する。	○ヤングジョブセンター滋賀の運営によ る下記の事業の実施 ・キャリアコンサルタントによるじっくり 相談の実施 ・就職面接会(3回)・相談会(1回)の 開催 ・就職関連情報の提供	→	→	→	21,093	労働雇用 政策課
ニート・フリーター対策 事業	就労が極めて困難な若者の就職を促 進するため、各種事業を実施する。	○滋賀県ニート問題連絡会議の開催(2 回) ○「仕事応援ブック」印刷・配布 ○地域若者サポートステーション支援 事業 ・臨床心理士によるカウンセリング、 企業での就労体験、交流サロン等	→	→	→	2,512	労働雇用 政策課

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
おうみ若者未来サポートセンター運営事業	滋賀の“三方よし”人づくり推進センターやハローワーク機能を含むヤングジョブセンター・滋賀などの支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、若年求職者の実情に応じた支援をワンストップで提供し、相談から就職までの一貫した支援を行う。	○総合案内を設置し、職業相談員2人を設置 ○ポスター・リーフレットの作成 【目標】就職者数:1,600人	→	→	→	3,923	労働雇用政策課
滋賀の“三方よし”人づくり事業	県内の中小企業の人材確保と若年求職者の就職支援を図る。	○若年求職者を短期間雇用し、県内企業のニーズを踏まえた人材育成プログラムによる人材育成を実施(延べ125人を3ヶ月～4ヶ月雇用) ○専門コーディネーターが県内企業の潜在的ニーズを開拓し、企業との交流会、トライアウトワーキングなどにより、マッチングを促進する仕組みを構築	→	→	→	180,288	労働雇用政策課
働き・暮らし応援センター事業	一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。	○働き・暮らし応援センター事業 ・職場開拓員:働き・暮らし応援センター(7センター)各1人の設置 【目標】センターを利用して就業する人数:460人 ○企業との連携によるトライワーク推進事業 ・就労を希望する障害者に対して1週間程度の就労体験の場の提供	→	→	→	13,268	労働雇用政策課
おうみしごと体験事業	小学生から中学生までを対象に多様な職業を紹介し、実際に仕事の一部を体験することにより職業観、勤労観を育む。	○子どもたちに職業観、勤労観を育むきっかけ作りとして「おうみしごと体験フェスタ」を開催 【目標】入場者4,000人	→	→	→	3,000	労働雇用政策課
職業訓練事業費	企業の在職労働者を対象に、技能向上セミナーを実施する。	○技能向上セミナーの開催	→	→	→	3,605	労働雇用政策課
職業能力開発振興事業費	企業における職業能力開発の推進のため、認定訓練校や滋賀県職業能力開発協会に対して支援を行う。	○中小企業の事業主団体等が運営する認定訓練校への補助 ○滋賀県職業能力開発協会が実施する労働者の技能向上のための技能検定への補助	→	→	→	63,372	労働雇用政策課
中小企業人材育成支援事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、講師の人材バンクの構築や活用、研修相談および研修会等を企画し、人材育成を支援する。	○研修講師の人材バンクの構築、中小企業に対して人材育成に関する相談、情報提供、企画の実施	→	→	→	4,021	労働雇用政策課
おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業	県内企業に従事する優秀な技能者を顕彰し、技能者の社会的評価を高め、技能尊重気運を醸成する。	○現役の優秀な技能者を「おうみの名工」として表彰し、優秀な若年技能者を「おうみ若者マイスター」として認定	→	→	→	733	労働雇用政策課
中学生チャレンジウィーク事業	子どもたちの勤労観・職業観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見出し、力を養うため、中学2年生に対し5日間の職業体験を実施する。	○中学生が地域の事業所等に出向き仕事に触れることにより、働くことの意義、仕事のやりがいや苦勞など、社会人としての生き方を学ぶプログラムの実施 【目標】 ・実施校 全公立中学校	→	→	→	789	学校教育課
職の担い手育成事業	「職の担い手育成推進校」を指定し、地域産業と高校との連携により、インターンシップ等の就業体験など、実践的な体験学習を実施する。	○各校が、地元企業や地域でのインターンシップやデュアルシステム等に取り組み、実践的な職業教育を推進 【目標】 ・実施校 8校	→	→	→	3,000	学校教育課
普通科におけるキャリア教育推進事業	高等学校普通科におけるキャリア教育を進めるため、外部講師を積極的に活用し、学習内容の充実を図る。また、指定校を設け、1、2年生を対象に就業体験を実施する。	○各校5日間程度の就業体験を実施し勤労観・職業観の育成、また外部講師の招へい 【目標】 ・実施校 6校	→	→	→	5,994	学校教育課
県立高等学校キャリアアドバイザー設置事業	生徒が主体的に進路選択ができるよう自己の将来を考える機会を提供し、勤労観・職業観を育むためのキャリアアドバイザーを配置する。	○キャリア教育への取組み支援、求人開拓、在校生や卒業生の就職等相談業務	→	→	→	14,008	学校教育課
県立特別支援学校キャリア教育総合推進事業	特別支援学校において、障害のある子どもたちが地域で持てる力を十分に発揮し、社会参加ができるよう企業就労に向けた総合的な支援を行う。	○キャリア教育アドバイザーの設置、インターンシップ指導等 【目標】 高等養護企業就職者 28人	→	→	→	6,925	学校教育課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

イ 中小企業の経営の安定および向上

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
滋賀エコ・エコミープロジェクト推進事業	滋賀の経済界と滋賀県が協働で取り組む「滋賀エコ・エコミープロジェクト」の推進事業に対し、その経費の一部を負担する。	○しが低炭素リーダー賞の実施	→	-----	→	5,806	温暖化対策課
低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例で規定する事業者行動計画書制度において、本県独自の取組である、製品やサービスを通じた低炭素社会づくりの貢献評価手法の開発を行う。	○貢献量を評価する上で必要となるデータ等の調査 ○事業所訪問調査による技術アドバイスの実施	→	-----	→	7,233	温暖化対策課
産業廃棄物減量化支援事業	産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、民間事業者が行う施設整備や、研究開発のための経費に対して支援を行う。	○施設整備や研究開発経費等に対する補助	→	-----	→	15,080	循環社会推進課
産業振興総合支援推進事業	本県の中小企業支援の中核的なセンターとして、新事業の創出や経営革新などの支援を行う(公財)滋賀県産業支援プラザについて、必要な体制を引き続き整備する。	○(公財)滋賀県産業支援プラザの体制の整備への補助の実施 ・管理運営の実施 ・経済分析 ・情報収集、発信	→	-----	→	193,766	商工政策課
事業継続計画策定支援事業	平成24年度作成の「事業継続計画策定の手引き」を活用し県内中小企業の事業継続計画(BCP)策定を促進する	○商工団体の経営指導員等が中小企業に対してBCP策定を支援できるよう、H24年度に策定した「BCP策定の手引き」を活用し、研修会を開催 【目標】 事業継続計画の策定 3件	→	-----	→	625	商工政策課
中小企業振興資金貸付金	中小企業者等の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善に必要な資金の貸し付けを行う。	○県内金融機関への預託により融資を実施 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業小口簡易資金	→	-----	→	18,285,000	商工政策課
信用保証協会基盤強化費	制度融資の一部資金において、県信用保証協会の保証料を引き下げるため、保証料収入減収分について補助する。	○以下の制度融資に係る保証料について、補助金を交付 ・政策推進資金 省エネ・再生可能エネルギー枠 経営力強化枠 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業者小口簡易資金	→	-----	→	50,922	商工政策課
事業用再生可能エネルギー等導入促進事業	中小企業等による事業所での再生可能エネルギー等の設備導入を支援する。	○再生可能エネルギー設備等の導入にかかる経費の一部を補助 【目標】 補助件数:20件	→	-----	→	20,000	地域エネルギー振興室
民間事業者節電・省エネ推進事業	中小企業等の節電・省エネ行動を促進するため、省エネ診断や省エネ設備整備に対し助成する。	○滋賀県産業支援プラザが実施する省エネ診断にかかる専門家派遣にかかる経費の一部を補助 ○民間事業者等が実施する省エネ設備への改修にかかる経費の一部を補助 【目標】 省エネ診断 20件、省エネ設備整備 10件	→	-----	→	14,100	地域エネルギー振興室
県中小企業支援センター事業	(公財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業支援センター事業への補助 ・プロジェクトマネージャー・サブマネージャーの設置 ・窓口相談員の設置 ・専門家派遣事業の実施 ・事業化可能性評価委員会の開催 2回	→	-----	→	31,521	商業振興課

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
小規模事業経営支援 事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会 が小規模事業者のために行う経営改善普 及事業等に要する経費に対して助成する。	○商工会等の経営改善普及事業等への補助 ・金融、税務、経理、販売管理、労務、技術の 改善、その他経営に関する指導、斡旋等 ・小規模事業者の経営の改善発達に資する地 域の活性化又は商工業の振興に関する事業 の実施、協力および指導 ・経営、技術、各種制度等に関する情報または 資料の収集および提供	→	-----	→	1,506,487	商業振興 課
商工会連合会・商工会 議所連合会一般活動 費補助金	滋賀県商工会連合会および滋賀県商工 会議所連合会が行う一般活動事業に要す る経費に対して助成する。	○商工会連合会等の一般活動事業に対する 補助	→	-----	→	23,973	商業振興 課
中小企業連携組織対 策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業 の組織化、育成および指導のために行う事 業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業団体中央会事業に対する補助 ・組合等の組織化推進 ・組合事業及び経営の指導、監査 ・組合に関する教育、情報の提供 ・調査研究等の指導事業	→	-----	→	99,709	商業振興 課
中小企業団体中央会 一般活動費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が行う一般 活動事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業団体中央会の一般活動事業に 対する補助	→	-----	→	11,033	商業振興 課
下請企業振興事業費 補助金	下請中小企業の経営の安定化と振興を図 るため、下請取引の斡旋に係る企業情報の 収集・提供および商談会開催等の取組を 支援する。	○専門調査員による下請企業からの受注情報 の収集 ○販路開拓支援員による大手企業からの発注 情報を収集 ○販路拡大の支援のための商談会の開催	→	-----	→	7,796	新産業振 興課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
コラボしが21インキュベーション (産業振興総合支援推進事業)	滋賀県産業支援プラザによる、創業オフィスおよび創業準備オフィスにおける県内で創業を目指す者への施設貸与や事業計画書作成支援等に助成する。	○コラボしが21インキュベーションの運営への補助	→	-----	→	3,702	商工政策課
立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業	立命館大学BKC内のインキュベーション施設への入居者に対して、起業や新事業展開の促進を図るため、賃料の一部を補助する。	○入居者に対する賃料への補助	→	-----	→	7,912	商工政策課
しが新事業応援ファンド	地域ブランド力の強化や地域経済の活性化を図るため、地域資源を活用して新しい商品やサービスの開発に取り組む中小企業等を支援する。	○地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発を図る、調査研究など企画検討の取組や研究開発や試作開発などの取組に対し補助 【目標】 事業化件数 3件	→	-----	→	-	商工政策課
しがの地域資源活用商品販路開拓支援事業	地域資源を活用した新商品の販路開拓に係る経費の一部を助成する	○しが新事業育成ファンドにより事業化した新商品の販路開拓に係る経費の一部に助成 【目標】 補助件数 5件	→	-----	→	1,500	商工政策課
滋賀ベンチャー育成ファンド	新たなビジネスの創出をするため、県、金融機関、企業等の出資したファンドに関しベンチャーキャピタルの機能を活用して県内ベンチャー企業等への投資を行う。	○投資先企業に対しファンドの無限責任組合員による経営アドバイスや取引先の照会等ハンズオン支援を実施	→	-----	→	-	商工政策課
中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(新事業促進枠))	新商品の開発または生産、新役務の開発または提供、商品の新たな生産または販売方式の導入その他新たな事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新に関する計画の承認を受けて、その計画を実施する中小企業者への必要な資金の貸し付け ○事業の多角化や新たな事業分野への進出を行う中小企業者等への必要な資金の貸し付け	→	-----	→	236,000	商工政策課
中小企業振興資金貸付金 (開業資金)	県内で新たに事業を始めるために必要な資金の貸し付けを行う。	○事業を営んでいない個人等であって、新たに開業しようとするもの、または開業後5年以内の者への必要な資金の貸し付け	→	-----	→	134,000	商工政策課
地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)	創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。	○草津SOHOビジネスオフィス(20室)の運営 ○米原SOHOビジネスオフィス(10室)の運営 ○創業・新事業支援ガイドブックの作成 【目標】 ・事業拡大企業数57企業(H14からの累計)	→	-----	→	38,390	商業振興課
中小企業経営革新支援事業	「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。	○経営革新計画承認審査会の開催 ○補助事業の実施 ・市場化ステージ支援事業補助金による支援 ○経営革新計画フォローアップ調査の実施	→	-----	→	15,456	商業振興課
創造的中小企業創出支援事業	本県におけるベンチャー企業の創出、育成を図るため、ベンチャー企業に対する資金支援を行う。	○滋賀の新しい産業づくり促進資金 ・ベンチャー企業に対する融資を実施 ○創造的中小企業創出支援事業費補助金 ・融資による資金支援を受けようとするベンチャー企業の受付窓口業務の実施 ・支援先企業のフォローアップの実施 ○滋賀の新しい産業づくり促進資金損失補填 ・県信用保証協会が代位弁済した場合、その一部を補償	→	-----	→	33,146	新産業振興課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

工 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
省エネ・節電対応器具等の滋賀県施設へのモデル導入事業	温室効果ガスを抑制する製品の普及のため、優れた省エネ・節電機能を有する器具等を実証実験として県庁舎・機関に導入する。	○省エネ・節電に対応した器具等の県施設へモデル的に導入	→	-----	→	-	温暖化対策課
新商品バイオニア認定商品トライアル購入事業	中小企業による新商品開発への取組を支援するため、滋賀県新商品バイオニア認定制度等で認定した新商品を県がトライアル購入する。	○県による認定商品のトライアル購入の実施	→	-----	→	4,000	商工政策課
美味しい「食」の情報発信総合事業	滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の進展を図るため、滋賀の食材の魅力・特徴や購入できる場所等の情報情報をインターネットでタイムリーに発信する。	○ポータルサイト「滋賀のおいしいコレクション」の運用 【目標】 アクセス数 300,000件	→	-----	→	5,000	食のブランド推進課
建設工事の受注機会の確保	県内事業者の受注機会の確保の観点から、県発注工事について、県内業者への優先発注や、総合評価方式による県産材の利用促進を図る。	○施工実績、能力等を考慮し、県内業者の優先、分離・分割発注に努める ○総合評価において、県内企業や県産材使用者を加点評価する評価項目を設定 ○県発注工事に関し、下請契約、工事材料の納入についても可能な限り県内業者から選定するよう要請	→	-----	→	-	監理課
物品、役務の調達に係る受注機会の確保	県の物品、役務等の調達において、原則として県内事業者に対し優先発注を図る。	○県の物品、役務等の調達について、県内に本社を有する企業への優先発注の実施 ○県内優先の制度について全庁に周知	→	-----	→	-	管理課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
伝統的工芸品月間等参加事業	県内の伝統的工芸品の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が主催する全国規模の事業に参加する。	○伝統的工芸品月間事業への参加 ○全国伝統的工芸品展WAZAへの参加	→	-----	→	3,049	商業振興課
陶芸の森事業	陶器産業の振興と文化の向上を図るため、伝統的な地域文化、地場産業である信楽焼をベースに、創造と遊び、自然と産業と文化が一体となった多様な機能を持つ公園として整備された県立陶芸の森の運営を行う。	○公園機能の充実、施設の開放等 ○陶芸文化の発信事業、教育プログラムの展開等 ○地元陶器産業の振興と地域の観光拠点としての集客の促進等	→	-----	→	174,232	新産業振興課
伝統産業弟子入り体験事業	将来の伝統産業を担う感性豊かな後継者を育成するとともに、今後の商品開発・改良や販路開拓に役立てるため、産地組合や産地支援団体が、芸術系の学生・生徒を受け入れ、伝統産業の本物のものづくりを体験する機会を提供する。	○芸術系の大学生・高校生5~10名のグループに対する7日間程度体験機会の提供 【目標】 ・35人参加	→	-----	→	767	新産業振興課
地場産業新戦略支援事業	地場産業がブランド力を高め、市場ニーズの変化に対応していくため、地場産業の創意工夫や意欲あるブランド構築に向けた取組みを支援する。	○地場産業団体支援事業 ・地場産業団体に対するブランド構築や新事業創出のための啓発活動や指導事業に対して助成 ○地場産業支援補助金 ・地場産業の地域の特性を生かした地域ブランド力を高める取組みなど、創意工夫や意欲ある取組を行う産地組合に対して助成	→	-----	→	9,104	新産業振興課
近江技術てんびん棒事業	県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進するため、県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案(売り込み)する展示商談会を開催する。	○経済団体と連携した、大手メーカーに対する展示商談会を開催	→	-----	→	1,013	新産業振興課
伝統産業ブランド魅力発信事業	地域の資源を活用した魅力ある商品について、アンテナショップを活用した市場調査・販路開拓の取組みを支援する。	○地場産業組合等に委託して、首都圏等、集客力の高いアンテナショップを活用したテスト販売・市場調査・販路開拓を実施	→	-----	→	9,000	新産業振興課
規格標準化活動促進事業	県内中小企業等の国内外での事業展開に資するよう、標準化活動についての普及啓発および人材育成を図るとともに、標準化への取組を支援する。	○普及啓発・人材育成事業 ・県内大学が行う標準化活動に係る公開講座を支援 ○標準化活動支援事業 ・ネットワークの構築 ・標準化活動にモデル的に取り組む企業に対し専門家派遣や情報提供による支援 【目標】 ・支援企業等 3件	→	-----	→	1,834	新産業振興課
新技術創出イノベーション活性化推進事業	産学官連携の促進と成長産業の振興を図るため、プロジェクトの構築から研究開発の推進、さらに成果の活用までをシームレスに支援できる体制整備を行う。	○研究開発に積極的な企業等の参加による「しが新産業創造ネットワーク」の形成、運営による産学連携プロジェクトの構築 ○研究開発推進のための外部競争的資金への応募の促進 【目標】 ・外部競争的支援への応募件数 5件	→	-----	→	5,000	新産業振興課
プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業者等が新製品や新技術開発を活発化し新事業につなげられるよう、新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備する。	○企業のコア技術を活かした新事業へのチャレンジについて段階に応じた支援およびフォローアップの実施 ・プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・チャレンジ計画のフォローアップの支援	→	-----	→	24,538	新産業振興課

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
知的所有権活用促進事業	県内企業の技術力の向上を図り、地域の特性を活かした新しい産業の創出を促進するため、発明の奨励、特許等知的財産権情報の有効活用を支援する。	○滋賀県発明協会における知的財産に関する保護、活用にかかる支援 ○滋賀県発明協会が行う産業財産権に関する普及制度や情報提供への補助	→	-----	→	11,234	新産業振興課
ものづくりナビゲーション事業	本県中小企業の技術力の向上、新規取引の拡大を図るため、その強みや開発ニーズ等の情報を収集し、大企業に向けた強みのPRや商談機会の提供等を行う。	○川下企業への川上企業情報の提供 ・企業訪問等による情報収集 ・ホームページ等による情報発信 ○川下の企業との商談機会の提供 ○事業計画のブラッシュアップ ・専門チームによる指導	→	-----	→	1,117	新産業振興課
企業化支援棟推進費	環境、福祉、情報通信等の今後発展が期待される分野での起業化や企業の新分野進出の支援等を行うため、工業技術総合センター敷地内に整備を行った企業化支援棟の電波暗室の運営および入居企業の指導を行う。	○企業化支援棟の電波暗室の運営 ○企業化支援棟に入居している企業の指導	→	-----	→	5,804	新産業振興課(工業技術総合センター)
工業技術総合センター試験研究指導費	技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図るため、国等の外部資金の積極的な導入を図る。中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する試験研究機器の開放と技術支援の強化を図る。	○外部競争的資金導入型研究開発事業 ・経済産業省をはじめとする研究開発等に係る外部資金の獲得 ○ものづくり支援開放機器整備推進事業 企業ニーズに沿った開放用試験機器と技術支援の強化	→	-----	→	93,343	新産業振興課(工業技術総合センター)
東北部工業技術センター試験研究指導費	技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図るため、国等の外部資金の積極的な導入を図る。中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する試験研究機器の開放と技術支援の強化を図る。	○外部競争的資金導入型研究開発事業 ・経済産業省をはじめとする研究開発等に係る外部資金の獲得 ○試験機器の整備・更新事業 ・企業ニーズに沿った開放用試験機器の整備と技術支援の強化	→	-----	→	77,279	新産業振興課(東北部工業技術センター)
産業立地促進資金制度	新たに土地を取得(賃借)し、工場または研究所を建設する中小企業等に対し、低利融資を行う。	○中小企業等に対する低利融資の実施	→	-----	→	101,033	企業誘致推進室
滋賀でモノづくり企業応援助成金	産業空洞化防止とモノづくり基盤の強化、新規雇用の確保のため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場増設に対して、費用の一部を助成する。	○高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場増設に対する助成の実施(中小企業は要件を緩和)	→	-----	→	458,000	企業誘致推進室

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
商店街振興組合指導事業	商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要な経費に対して助成を行う。	○商店街振興組合連合会に対する補助 ・商店街振興組合の設立・運営等に関する指導 ・商店街活性化のための各種研修、調査事業	→	-----	→	1,600	商業振興課
にぎわいのまちづくり総合支援事業	地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進するため、商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組を支援する。	○商店街振興組合等に対する補助 ・にぎわい創出推進事業 ・商店街基盤施設等整備事業	→	-----	→	22,293	商業振興課
商店街いきいき再生事業	商店街の空き店舗等を活用して設置されたコミュニティ施設や農産物販売所等の集客力や売上の向上等を図り、今後の自主的な施設運営につなげるため、利便性の向上を図る。	○商店街振興組合等に対する委託事業 ・来客対応や各種事業運営のための職員の設置 ・イベントの開催	→	-----	→	32,254	商業振興課
商店街空き店舗活用マッチング支援事業	商店街空き店舗の有効活用と小規模小売事業者等の創業を促進するため、商店街の空き店舗情報を県域で一元管理し、情報発信やマッチングなどの業務をワンストップで行う。	○マッチングシステムの構築、運用 ・空き店舗・出店希望者情報の収集・登録・提供 ・空き店舗所有者・登録者と出店事業者のマッチングの実施 ・創業支援事業の紹介	→	-----	→	1,800	商業振興課
商店街ルネサンス研究会の開催	県内商店街の再生のため、市町が抱える共通課題について、解決策の発見や新施策を考える研究会を開催し、市町の効果的な施策立案を支援する。	○国(近畿経済産業局)、県、市町の商店街振興担当職員および滋賀県商工会連合会等の支援機関の参加する商店街ルネサンス研修会の開催 ・商店街振興のための各種支援事業や成功事例等について情報交換 ・商店街のにぎわいを再生するための方策を研究	→	-----	→		商業振興課
大型店“三方よし”情報交換会の開催	「大規模小売店舗の立地に関する事前協議および地域貢献に関するガイドライン」に基づく大型店の地域貢献活動の取り組みを促進する。	○大型店店長の参加による先進事例発表や意見交換会の開催	→	-----	→		商業振興課
“県都の玄関口”活性化を目指す意見交換会の開催	“県都の玄関口”であるJR大津駅前の活性化を目指し、県、大津市、関係団体等が今後の商業振興方策について意見交換を行う。	○県、大津市、関係団体等による意見交換会の開催	→	-----	→		商業振興課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
滋賀・びわ湖ブランド推進事業	滋賀の地域イメージを発信する「滋賀・びわ湖ブランド展」を県外で開催する。首都圏において滋賀ファンづくりを行う事業を展開する。産学官が連携するネットワーク組織の運営を支援し、ネットワークが取り組むポータルサイトによる「滋賀・びわ湖ブランド」の発信を進める。	○ポータルサイト運営支援によるブランド発信 ○「滋賀・びわ湖ブランド展」の開催 ○ふるさとサポーターの任命 ○早稲田大学自治体連携講座の開催 ○オペラ発！滋賀の魅力発信事業の開催	→	→	→	9,530	企画調整課 文化振興課
「美の滋賀」推進プロジェクト事業	「美の滋賀」の土壌づくりに向けて、美の資源を育て、活かし、発信する活動を通じて、魅力ある地域づくりを進めるためのモデル事業等を実施する。	○「美の滋賀」地域づくりモデル事業 ・モデル事業の企画提案募集・選定 ・モデル事業の委託 ・モデル事業の評価 ・トータル・コーディネーターの設置 ○「美の滋賀」発信強化事業 ・「美の滋賀」リーフレットの作成 ・情報誌による発信等	→	→	→	11,859	「美の滋賀」発信推進室
滋賀のアート発見事業	アール・ブリュットを素材としたアートツーリズムモデル事業として、宿泊施設による作品展示の取組(「美術旅館」)を進めるため、HPや広報誌、雑誌等による広報支援を行う。	○旅行雑誌等に広告記事を掲載 ○県HPへの掲載 ○美術旅館紹介のリーフレット作成	→	→	→	950	「美の滋賀」発信推進室
アール・ブリュットの魅力発信事業	アール・ブリュットの魅力を県内外に発信するため、県立施設での作品展示や、ガイドブックの作成を行う。	○県立施設での作品展示「ふらつと美の間」 ○アール・ブリュットガイドブックvol.3作成 他 【目標】 ・ガイドブック発行15,000冊 ・県内施設での作品展示 県内10箇所	→	→	→	5,080	「美の滋賀」発信推進室
新生美術館構想推進事業	滋賀県立近代美術館が、一層県民の期待に応え、特色ある滋賀の「美」の魅力を発信する拠点として再スタートするため、必要な検討・整備等を行う。	○新生美術館基本計画の策定 ・新生美術館基本計画検討懇話会 ・新生美術館調査検討業務の委託 ・県民意見聴取	基本計画策定	→	基本計画の具体化	8,898	「美の滋賀」発信推進室
県立陶芸の森観光振興魅力アップ事業	信楽焼産地の観光振興を担う人材を育成するとともに、陶芸の森の事業をより魅力的に充実し、観光客の誘客促進を図るため、陶芸の森の事業に従事する職員を雇用し、知識や技術を取得させる。	○信楽焼産地の観光振興を担う職員の雇用と育成 ○雇用した人材による陶芸の森の事業の充実	→	→	→	8,138	新産業振興課
観光イベント推進事業	びわ湖大花火大会をはじめ、県内で開催される観光イベントの実施を支援する。	○県内の観光イベントについて、補助金を交付 ・びわ湖大花火大会開催費補助金 ・北びわ湖大花火大会開催費補助金 ・近江のまつり育成費補助金 ・びわこペーロン大会開催費補助金	→	→	→	32,000	観光交流局
観光ブランド「びわイチ」推進事業	本県の認知度と評価の向上を図り、観光誘客を図るため、滋賀の周遊を象徴的に表現するフレーズ「びわイチ」(びわ湖を一周)を旅のブランドとして、県内の観光施設・資源を周遊する形で体験・体感できる旅を創造する。	○観光ブランド「びわイチ」のPR、広報・宣伝 ○観光素材の発掘、商品化の促進・支援 ○個別計画の募集・認定、品質管理	→	→	→	12,998	観光交流局
おいで～な滋賀体感フェア事業	滋賀ふるさと観光大使・西川貴教氏の「イナズマロックフェス」の開催に合わせて、滋賀ならではの体験型観光の魅力を発信する。	○「イナズマロックフェス」において「おいで～な滋賀体感フェア」を開催 ・農業体験、自然体験など体験型観光をPRするブースを設置 ・サブステージで出展者の取組を発表	→	→	→	1,000	観光交流局

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
びわ湖・里山観光振興 特区推進事業	観光入込客、宿泊客の増加を図るため、「びわ湖・里山観光振興特区計画」に基づき高島市内に集客交流施設を新設した事業者に対し、立地に要した投下固定資産額の一部を補助する。	○集客交流施設を新設した事業者に対し、立地に要した投下固定資産額の一部を補助	→	-----	→	2,312	観光交流局
しがの魅力県外発信事業	琵琶湖を取り巻く豊かな自然や歴史・文化など貴重な地域資源を活用した本県の観光の魅力を県外のテレビ放送などにより全国に発信し、観光客誘致を促進する。	○近隣府県および関東圏を対象とした・テレビ放映などによる観光情報の発信	→	-----	→	16,039	観光交流局
地域再発見！普及啓 発事業	「びわ湖検定」のスタンプラリー制度を活用し、滋賀ならではの地域資源を発信する。	○「びわ湖検定」と連携し、検定のスタンプラリー制度を活用した地域資源の掘り起こしと広報の実施 ・広報資料の作成 ・広報巡回活動の実施 ・検定講座の開催支援 ・ホスピタリティー向上研修の支援	→	-----	→	7,502	観光交流局
観光物産振興事業負担金	(社)びわこビジターズビューローが実施する観光・物産振興事業に対して負担金を拠出する。	○下記の事業に対し、負担金を拠出 ・観光物産情報発信事業 ・地域観光活性化支援事業 ・旅行商品化提携事業 ・教育旅行誘致事業 ・郷土物産展開催事業 ・食博覧会・大阪出展促進事業 など 【目標】 ・ホームページへのアクセス件数 695万件 (観光物産情報発信事業)	→	-----	→	79,688	観光交流局
国際観光推進事業	訪日観光客数上位である東アジアを中心に本県の知名度を向上し、観光客誘致を強化するため、重点市場である中国や台湾などに向け、プロモーション活動等を展開する。	○観光ミッション派遣(現地プロモーション) ○海外向け観光情報サイトの運営 ○インターネットを活用した映像発信 ○京都府連携VJ事業 ○訪日教育旅行誘致事業 など 【目標】 ・訪日校 9校 (訪日教育旅行誘致事業)	→	-----	→	23,006	観光交流局
全国菓子大博覧会参加事業	本県のイメージアップと土産品振興を図るため、広島県で開催される全国菓子大博覧会に出展する県菓子工業組合に対して事業経費の一部を助成する。	○全国菓子大博覧会への出展に対する事業費の補助	→	-----	→	1,500	観光交流局
東京観光物産情報センター管理運営事業	観光および物産の宣伝・紹介等を行い、観光客の促進および物産の販路拡大を図るために設置された東京観光物産情報センター「ゆめぶらざ滋賀」の管理・運営を行う。	○東京観光物産情報センターの管理運営 ・観光情報の発信 ・物産の宣伝・紹介	→	-----	→	25,348	観光交流局
「ゆめぶらざ滋賀」首都圏 情報発信事業	旅行エージェントやマスコミ等が集中する首都圏で情報発信機能の強化を図り、宿泊観光客の誘致を推進する。	○東京観光物産情報センターを土日祝日も開所するための要員を配置し、積極的な営業活動を展開 ○旅行会社での一斉滋賀県PRの展開 【目標】 ・PR件数 16件	→	-----	→	5,805	観光交流局
コンベンション招致事業	コンベンションを本県に誘致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者を対象に広報活動等を行う。	○地方都市(6地区)合同セミナーの開催 ○コンベンション開催支援補助金	→	-----	→	3,083	観光交流局

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
コンベンション・修学旅行誘致促進事業	コンベンションおよび修学旅行の誘致を図るため、コンベンション開催事務局や教育旅行取扱エージェントへの営業活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○コンベンションの誘致促進 ・コンベンション開催事務局や教育旅行エージェントへのプロモーション活動 ・コンベンション誘致パンフレットやプロモーションツールの制作 ・コンベンション展示会への出展 ○教育旅行の誘致促進 	→	→	→	6,180	観光交流局
近江路「ピワイチ」ブロガー情報発信事業	発信力の高いブロガーに観光ブランド「ピワイチ」、滋賀の魅力や観光情報をブログで発信してもらうため、取材旅行に招待する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ブロガーからの旅行プランの募集 ○10名のブロガーを選抜し、本県に取材旅行に招待 	→	→	→	400	観光交流局
都市農村交流対策事業費	農業・農村に対する理解を促進し、農村地域の再生・活性化を図るため、都市住民の田舎暮らし体験等を通じた都市と農村の交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○都市農村交流情報発信ウェブサイトの保守運用 ○地域活性化ネットワーク交流会の開催 ○しがグリーンツーリズムネットワーク連絡会の運営 	→	→	→	1,330	農村振興課
都市農村交流体制整備推進事業費	滋賀の魅力の向上と来訪・宿泊者の増大と農村地域の活性化を図るため、各地域での体験交流型観光の受入体制の整備を進めるとともに、体験交流メニュー等をネットワーク化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○県域での体制整備(しがの魅力アップ支援事業) ・調査研究(地域交流力診断)の実施 ・地域連携魅力向上セミナーの開催 ・農家民宿魅力アップ研修会の開催 ○地域での体制整備(みんなのふるさとづくり応援事業) ・農家民宿の開業支援 ・コーディネーターの育成支援 	→	→	→	1,650	農村振興課
近江水と大地の遺産魅力発信事業	琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」や、遺跡の魅力を発信し、観光素材となるよう講座や探訪ツアーなどを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○「近江水の宝」等に関する講座の開催、探訪ツアーの実施 ○ブロガーによる歴史探訪情報発信 <p>【目標】 講座・探訪ツアー・展示等への参加者数 2,000人</p>	→	→	→	2,000	文化財保護課
近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業	仏教美術をはじめとする近江の誇る社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を県内外に発信し、観光振興や地域活性化につなげるため、所有者等が実施する取組に対して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○観光振興や情報発信に積極的な所有者が再生と活用を一体的に実施する事業に対し補助 ○仏教美術再生活用事業を実施している社寺等を巡るツアーを企画する取り組みに対し支援 ○再生事業の映像記録を作成・配布し、テレビ放映を行ってその価値や魅力を広く発信 <p>【目標】 探訪モデルツアー:9回、再生活用事業:3事業</p>	→	→	→	15,369	文化財保護課
近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業	琵琶湖文化館の収蔵品による仏教美術等の展覧会を仙台市博物館および島根県立古代出雲歴史博物館で開催するとともに、関連事業として写真パネル展を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○琵琶湖文化館の収蔵品による仏教美術等の展覧会を仙台市博物館および島根県立古代出雲歴史博物館で開催 ○展覧会に合わせて近江の文化財とそれを取り巻く風土等の魅力を発信する写真パネル展を実施 <p>【目標】 来場者数:15,000人</p>	→	→	→	9,060	文化財保護課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

工 その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
森の資源研究開発事業	森林資源を利用した製品の開発、研究に対して支援する。	○木材乾燥、木材加工及び木質バイオマスに関する技術開発・調査研究等の実施	→	---	---	10,200	森林政策課
木材加工流通施設等整備事業	効率的な木材の利活用を推進するため、加工流通施設等の整備に対して支援する。	○木材処理加工施設の整備への補助	→	---	---	21,600	森林政策課
滋賀のくすり振興対策費(地場製薬企業機器整備補助金)	地場産業の一つである製薬産業を支える地場製薬企業の事業活動の活発化のため、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対して助成する。	○地場製薬企業に対して機器整備にかかる補助を実施	→	---	---	3,000	医務業務課
介護基盤緊急整備等補助	市町が行う地域密着型の介護施設の整備費用に対し補助する。	○市町が行う下記の施設整備に対する補助 ・小規模特別養護老人ホーム ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型デイサービスセンター ・定期巡回・随時対応型訪問看護介護 ・複合型サービス事業所	→			1,355,000	医療福祉推進課
介護施設等開設準備経費補助	特別養護老人ホーム等の新規開設にあたり、施設の円滑な開所のための開設準備に要する経費に対し補助する。	○下記の施設の開設準備に対する補助 ・小規模特別養護老人ホーム ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護 ・老人保健施設	→			332,400	医療福祉推進課
介護雇用プログラム事業	介護サービス事業所で働きながら介護関係の資格を取得したり、介護の実務経験を積む職員の雇用を支援する。	○介護職員初任者研修 40人 ○有資格者実務経験付与 10人	→			171,000	医療福祉推進課
介護職員等研修派遣支援事業	介護サービス事業所の現任職員が資質向上のため研修に参加する場合の代替職員の雇用を支援する。	○代替職員の雇用の支援 [雇用人数] 90人	→			90,720	医療福祉推進課
介護サービスの質の確保と向上支援事業	介護サービス事業所の現任職員が実務者研修に参加する場合の代替職員の雇用確保を支援する。	○代替職員の雇用の支援 [雇用人数] 25人	→			5,175	医療福祉推進課
建設産業の活性化推進検討事業	本県の建設産業のほとんどが中小企業という現状を踏まえ、本県の建設産業の活性化推進方策の検討を行う。	○建設産業の活性化推進検討会における意見交換 ○検討会における意見交換の基礎資料とするための実態調査の実施	→	中間 取り まとめ	施策 実施	3,580	監理課
地方バス等対策費(地域間幹線系統運行費補助)	地方バス路線の運行を確保するため、路線バス事業者の欠損等に対し補助を行う。	○国庫補助対象路線である3社9系統に対して、運行欠損額の一部を補助	→	---	---	28,054	交通政策課

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
滋賀県木造住宅普及啓発事業	良質な住宅ストックの形成と地域の住宅産業の活性化に資するため、環境にやさしく、リフォームにも柔軟に対応しうる木造住宅の普及を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○大工職人による木造住宅建築作業のイベントの中等での実演 ○木造住宅への知識を深めるための展示物の作成および展示 ○住宅の耐震化やバリアフリー化を含めた適切なリフォーム方法の紹介 ○住まいづくりに関する相談への対応 	→	-----	→	160	住宅課
滋賀らしい環境こだわり住宅の推進に対する補助	住宅分野における環境への負荷の低減を図るとともに、地産地消や循環型社会の形成を進め、森林の多面的機能を確保していくため、県内産木材や地場産の自然素材を使用した良質な木造軸組住宅の普及を図る取組に補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ○団体の行う下記の取組に対する補助 ・県民や事業者、技術者等を対象とした木造住宅に関する研修会や住宅見学会の開催 ・滋賀らしい環境こだわり住宅の普及啓発や事業者の登録グループについての情報提供を実施 	→	-----	→	150	住宅課

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
未来成長拠点形成事業(びわこ文化公園都市連携促進事業: 知の連携プロジェクト)	びわこ文化公園周辺地域の知的資源と地理的優位性を活かして、域内の関係機関の連携と大学の持つシーズと事業者等のニーズを連携させるためのセミナーを行う。	○大学ごとにテーマを設けたセミナーや実習等の開催	→	-----	→	479	企画調整課
『おこしやす』三方よし仕事おこし支援事業	障害者の働く事業所において、障害者、企業、地域それぞれにメリットのある「三方よし」のビジネスモデルを創出し、仕事おこしを行うための取組を支援する。	○経営コンサルタント派遣による個別経営改善 ○事業所職員のスキル向上のためのセミナー ○企業関係者を巻き込んだ商談会である「ビジネス・アピリティー・プレゼンテーション」	→	-----	→	31,203	障害福祉課
伊藤忠商事株式会社との連携協定	伊藤忠商事(株)のネットワーク等を活かし、中小企業、ベンチャー企業、研究機関等における新事業の創出を支援する。	○県内中小・ベンチャー企業や研究機関等のシーズを活用した事業化等支援 ○伊藤忠商事(株)からのニーズ提案による事業化支援	→	-----	→	—	商工政策課
近江の工場長サミット開催事業	モノづくり県を担う県内工場と中小企業のネットワークを深め、モノづくり県滋賀の魅力を発信するため、県内工場長や中小企業経営者による会議を開催する。	○工場長サミットの開催 【目標】 参加者数 100人	→	-----	→	906	商工政策課
農商工連携スタートアップ事業	中小企業者が、本県の農林水産業者と連携し、新商品の開発・事業化を促進するため、両者のマッチングを支援する。	○農商工連携を希望する中小企業者、農林水産業者に対する事例紹介を含めた研修会や現地視察の実施 ○両者のマッチングに向けた個別サポートの実施 【目標】 マッチング成立 2件	→	-----	→	1,000	商工政策課
研究者情報データベースシステム保守運用等事業	産学官連携を促進するため、県内の大学及び公設試験機関の研究者の情報をインターネット上で検索できるシステムを運用する。	○「滋賀県研究者情報データベースシステム」(ちえナビ)の保守運用	→	-----	→	1,104	商工政策課
滋賀の地域産業魅力発信事業費補助金	第65回中小企業団体全国大会が本県で開催される機会を捉え、滋賀の魅力を発信するため、ビジネスミーティングや滋賀の物産販売等に要する経費に対して助成する。	○県中小企業団体中央会が行う次の事業への補助 ・滋賀のおもてなし発信事業 ・滋賀の魅力、ファッション発信事業 ・モノづくりしがビジネスミーティング事業 ・淡海・しがブランド発信事業	→	-----	→	3,500	商業振興課
滋賀の女性経営者フォーラム開催事業	県内の各分野で活動している女性経営者が一堂に会し交流することにより、経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図る。	○滋賀の女性経営者フォーラムの開催 【目標】 参加者数 200人	→	-----	→	850	商業振興課
産学官連携推進事業	産学官連携による新産業の創出を図るため、滋賀県産業振興リエゾン会議、大学や自治体の産学官コーディネーターの交流会を開催する。	○県産業振興リエゾン会議の開催 ・県内大学、産業支援プラザ、工業技術総合センター等の情報交換の実施 ○コーディネーター交流会の運営 ・産学官コーディネーター、大学、企業の連携の場の提供	→	-----	→	253	新産業振興課
戦略領域企業技術力発掘発信事業	異業種間での連携、強みのある技術や製品の連携、新たな技術、製品の開発を進めるため、県内モノづくり企業が持つ「オンリーワン」や「強み」の技術、製品を収集の上、分類・整理(マッピング)する。	○県内企業の成長分野における技術、製品、シーズ、ニーズ情報収集およびデータ整理 ○戦略領域関係施策や技術開発動向等の調査 ○情報収集したデータを活用した情報の発信 ○戦略領域における関連プロジェクトの運営補助	→	-----	→	3,040	新産業振興課

事業名	事業概要	平成25年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H25年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H25	H26	H27 以降		
6次産業化連携活動推進事業	さらなる6次産業化の取組を推進するため、農林漁業者と食品事業者、流通業者、観光業者、輸出業者、学校関係者、病院関係者など多様な業種と連携した共同新商品開発・販路開拓などの取組に支援する。	○6次産業化ネットワークの構築等に対する補助 ・推進会議の開催 ・プロジェクトの調査・検討 ・共同新商品開発・販路開拓	→	→	→	600	食のブランド推進課
6次産業化促進事業	6次産業化を効率的に推進するため、「6次産業化推進連絡協議会」を設置する。	○国庫補助事業の相談対応 ○関係者間の情報共有	→	→	→	-	食のブランド推進課